

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 岐阜県中小企業等脱炭素化促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部

電話番号：058-272-1111(内2944)

省エネ・再エネ社会推進課 エネルギー係

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 250,000 千円 (前年度予算額： 150,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	250,000	0	0	0	0	0	0	0	250,000
決定額	250,000	250,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

エネルギー価格高騰への対応、さらには2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、事業者は、効果的な省エネ対策と再エネの導入による恒久的な取組が急務であるが、これらの設備投資には多額の費用が必要となる。

そこで、省エネ効果の高い設備や初期費用不要の自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援することにより、県内事業者の脱炭素化とエネルギーコスト低減を図る。

また、省エネ設備補助は、専門家による省エネ診断を前提条件とすることで、省エネ診断から設備導入までを一体的に支援することにより、効果的に省エネを推進する。

(2) 事業内容

①エネルギー利用の高効率化設備導入支援

対象事業：省エネルギー診断の結果に基づき、助言・提案を受けた省エネ設備の新規導入・更新事業

対象事業者：県内の中小企業者等

補助率：1/3

②自家消費型太陽光発電設備等の導入支援

対象事業：自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池を導入する事業
(蓄電池は、太陽光発電設備と同時設置する場合に限る)

対象事業者：県内に所在する施設等に対象設備を設置する中小企業者等

(3) 県負担・補助率の考え方

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた事業者の取組を促進するものであり県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	250,000	省エネ設備：3,000千円×50件＝150,000千円 再エネ設備：（太陽光）：1,700千円×50件＝85,000千円 再エネ設備：（蓄電池）：1,000千円×15件＝15,000千円
合計	250,000	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（改訂中）

（2）国・他県の状況

経済産業省：省エネルギー投資促進支援事業費補助金

宮城 県：みやぎ二酸化炭素排出削減事業補助金

滋賀 県：省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金 他

（3）後年度の財政負担

事業効果を検証しつつ、岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の計画期間において実施

（4）事業主体及びその妥当性

最終エネルギー消費量の削減、再生可能エネルギーの創出促進をするために省エネ設備及び自家消費型太陽光発電設備等の導入支援を行うものであり妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県中小企業等脱炭素化促進事業費補助金
補助事業者（団体）	(省エネ設備) 県内中小企業等 (再エネ設備) 県内に所在する施設等に自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者 (理由) 県内中小企業の脱炭素化及びエネルギーコスト低減を促進
補助事業の概要	(目的) 県内企業の脱炭素化の促進 (内容) 省エネ設備及び自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する補助を行う。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 1/3等 (理由) 本年度交付実績等から算出
補助効果	最終エネルギー消費量の削減及び再生可能エネルギーの創出促進
終期の設定	

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」改訂に伴い目標値の見直し作業中

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)
①再生可能エネルギー創出量	8.9PJ	11.90PJ	12.19PJ	13.88PJ	計画改訂中	計画改訂中
②最終エネルギー消費量	161.5PJ	—	—	143.0PJ	計画改訂中	計画改訂中

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
			128,544

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	指標① 目標：21.64 実績：12.19 達成率：56% 指標② 目標：130.2 実績：160.3(暫定) 達成率：77%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた事業者の省エネや再エネの取組推進のため
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 1	事業者の省エネ設備や再エネ設備の導入需要は依然として高く、目標値の達成に向け着実に進捗している。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	継続的な事業の実施や、関係団体、省エネ診断実施団体を通じた幅広い周知により、事業の効率化が図られている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 要件となる省エネ診断事業の周知や太陽光発電設備や蓄電池の原材料となる半導体の不足。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 設備導入は多くの資金や期間を要することから、事業者は資金計画を立て計画的に実施するものである。そのため、事業者が設備投資に踏み切れるように、継続的に事業を実施する必要がある。</p>
